

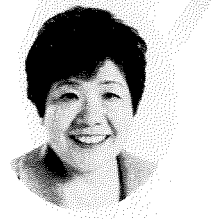
委員会の中で委員を配置できない委員会があり、スポーツを所管する委員会もその一つです。課題に機敏に対応するためには全委員会への配置をめざしたいと思います。また議案提案権を有する九議席をめざさなければなりません。



二〇二〇東京オリパラ大会の 検証と汚職問題

党東京都議

あぜ上三和子



東京オリンピック・パラリンピック二〇二〇大会について、「汚職問題」「大会経費」「神宫外苑問題」の三点に絞って、東京都議会としてのとりくみについて発言します。

私たちが党都議団は、東京二〇二〇大会開催が決定した以降は、「人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進」という五輪憲章にもとづき、商業主義のゆがみをただし、人権を位置づけるなど、原点にたった大会を目指して一つひとつ課題を明らかにし、幅広い多くのみなさんの運動と力を合わせて議会論戦してきました。また、コロナ禍のもとでの開催は中止すべきだと求めてきました。しかしながら、東京都と組織委員会は、東京オリパラ大会の中止を求める世論と私たち都議団の指摘を無視し、二〇二一年夏に強行してし

ません。スポーツを楽しむ時間的ゆとりや場所も含めて人権であるスポーツを楽しむ権利を保障するためにもわが党の躍進は欠かせないと感じています。（おおやま・ななこ）

まいました。そして、二〇二二年六月末に早々と組織委員会は解散、その直後から大会をめぐる贈収賄、そして談合疑惑が次々と明るみに出ています。

組織委員会の元理事・高橋治之容疑者が、スポンサー契約や公式ライセンス商品の契約にかかわり五社からの受託収賄容疑で四回逮捕・起訴されました。さらに、テスト大会の計画立案業務での談合疑惑で電通等六社が自宅搜索され、組織委員会職員が関わった疑いも報じられています。党都議団は「東京オリパラ大会を運営する組織委員会は東京都が設立し、都職員など公務員が大量に派遣され、同理事と職員は法律によりみなし公務員とされ、大会には多額の税金が投入された。東京オリパラ大会はきわめて公的な性格をもつ大

会であり、その運営は公平公正であったのか、収入と支出は適正であったのか、なぜ今回のような事件が起こったのか、都は開催都市として徹底的に検証する必要がある」と知事に対し申し入れをし（七月二十二日、九月六日）、議会でも本会議の代表質問や決算委員会、総務委員会などで追及してきました。また、都議会のオリパラ特別委員会を開催し、都から報告を受け質疑をおこなうことを委員長に求め、同理事会でも主張してきました。

そして、オリパラ特別委員会を年内には閉じようとしていた自民・公明・都民ファも、特別委員会を継続することに同意せざるを得なくなりました。十二月におこなわれた第四回定例会の本会議代表質問では、自民党以外の各会派が談合事件について言及するまでになりました。世論と日本共産党の論戦やとりくみが都議会と都政を動かす大きな力を発揮したと思います。今後も第三者による調査・検証など求め続けたいと思います。

大会経費は、総額一兆四千二百三十八億円となりました。招致の時に試算した七千三百四十億円のはば二倍です。にもかかわらず、組織委員会も都も、立候補ファイルの試算は基礎的な要素のみを計上しているから比較することはなじまないと、まともに総括もして

いません。しかし、党都議団は、「立候補フ
ァイルを見て都民は判断しているのに二倍に
なっても総括しませんでは都民の理解は得ら
れない。二〇一六年十二月、都が作った資料
ではロンドン大会の経費については立候補フ
ァイル時と大会後で比較している。ロンドン
大会は比較するが東京大会はできないとい
うのは、ご都合主義でおかしいではないか」と、費用の膨張に対する説明責任を果たすこ
とを求めました。

とりわけ都負担は、立候補ファイル時の千
五百三十八億円から、五千九百六十五億円に
約四倍に。なぜ増えたのか、これらの経費が
適切であったかどうか検証し、都民に明らか
にすべきだと、質疑してきました。本来、組
織委員会の支出としていた仮設整備などに
も、共同実施事業という形で税金が投入され
ましたが、その都負担の総額は三千四百四十
八億円。国と合わせて総額四千七十八億円に
のぼることを明らかにしてきました。

都議団は、巨額な大会経費の税金投入の問
題は、そのつどくりかえしただしてきまし
た。不透明なお金の使い方を指摘し、新たな
施設整備は最小限にし、既存施設の活用など
に変更させてきました。また、都民の税金が
こんなに使われたのに、I O C や電通に支払
うロイヤリティや手数料は非公開というのは

問題だと追及してきました。こうした問題を
一貫してただしてきたのは日本共産党だけ
でした。

神宮外苑問題は大きな運動に

都民の運動と力合わせ大きく動いているの
が神宮外苑再開発問題です。神宮外苑再開発
も、その背景には五輪をめぐる巨大利権があ
ります。森喜朗・元組織委員会会長や萩生田
光一衆院議員が深くかかわってきたことを、
都議団は明らかにしてきました。この再開発
で貴重な銀杏並木が伐採されることに住民が
立ち上がり、計画見直しを求める運動が大き
く広がり、八万人を超えるネット署名つき陳
情が都議会に提出されました。

神宮外苑再開発はいよいよ国政問題に発展
しています。国会で、自民党から日本共産党
まで超党派十六人が発起人となり、銀杏並木
の保全のみならず、再開発の大規模な見直し
を求める議員連盟が発足しました。発起人代
表の自民党の船田元衆院議員は、「東京五輪
がひとつのきっかけになったと思うが、超高
層ビルが三棟建設されるなど、ゆるやかな神
宮外苑の景観が壊れてしまう。樹木の伐採に
ついては、一部修正で本数はやや減ったとい
え、樹齢百年を経過した樹木の大半が伐採

される」と、再開発計画の問題点を指摘して
います。この問題でも幅広い多くの方との共
同の運動になっています。

東京大会はコロナ禍での強行、さまざまな
利権、ふくれあがった大会経費、大会をテコ
にした再開発、関係者のジェンダー平等・人
権擁護に反する言動など汚点を残す大会とな
りました。こうした歪みを許さない論戦をお
こなううえで都議団として大事にしてきたの
が、アスリートやスポーツ団体、地域住民、
さまざまな団体や個人との共同のとりくみで
した。そうした中で、新しい運動と共同の力
も培われました。

神宮外苑問題では高校生が立ち上がり署名
活動にがんばりました。自然環境を守るため
日本野鳥の会のみなさんと施設整備計画を大
幅に変更させたこと（カヌー・スラローム施
設整備）やスポーツ施設のバリアフリーを障
害者参加で整備させたこと、セクシュアルマ
イノリティの方々をはじめとする都民の粘り
強いとりくみと共同してパートナーシップ条
例の制定など、着実に前進させることができ
ました。

「スポーツは人権」の立場でひきつづき東
京二〇二〇大会を検証し、今後に生かしてい
くために議会内外でがんばります。